

会計名							担当部	総務部	
一般会計			派遣職員負担金事業				担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市町村行政に対する協力援助の措置として、県から専門知識や経験を有する職員が派遣されることで、本市の事務処理の効率化及び合理化を図る。			主たる内容		愛知県職員派遣要綱に基づき、市に派遣される職員に対し、県が支給する給料及び諸手当（管理職手当等一部の手当を除く）のうち3分の2を市が負担する。		
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	愛知県職員派遣要綱						
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		派遣職員数2人		派遣職員数1人		派遣職員数1人		派遣職員数1人	
成果		専門知識や経験を有する派遣職員が、本市職員に必要な指導、助言を行うことで、事務処理の効率化及び合理化を図ることができた。							
課題		今後、県から派遣される職員が確保できない恐れがある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		派遣職員数（人）			2	1	1	1	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,621	5,859	7,973	7,612	合計 7,972,733 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 7,972,733 円		
		一般財源	11,621	5,859	7,973	7,612			
	職員人件費 ②		1,408	1,567	1,521	1,521			
	総事業費（①+②）		13,029	7,426	9,494	9,133			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			人事管理システム事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	人事及び給与に関する管理システムを借上げ、その保守を委託する。 人事管理の効率的かつ適正な処理を行う。	主たる内容	人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を適切に行った。		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を適切に行った。		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行った。		人事給与システム一式を更新し、借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行う。	
成果		人事管理及び給与計算事務の効率的かつ適正な処理を行うことができた。							
課題		人事管理及び給与計算事務の安定的な運用のため、人事給与システムを更新し、借上げ及び保守管理を継続する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		8,487	6,759	8,881	37,671	合計	8,881,392 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	5,617,080 円	
		一般財源	8,487	6,759	8,881	37,671	使用料及び賃借料	3,264,312 円	
	職員人件費 ②		2,816	3,134	5,861	4,173			
	総事業費（①+②）		11,303	9,893	14,742	41,844			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			庶務事務システム等改修事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	3					担当係	人事給与係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	マイナンバー制度の導入に伴い、庶務事務システム及び臨時職員システムを更新することにより、適切な事務の遂行を図る。				主たる内容	システムにマイナンバーを登録できるようにするとともに、システムから出力する各種帳票にマイナンバーを表示できるようにする。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
_____		マイナンバー制度導入に伴う改修を適切に行った。		マイナンバー制度導入に伴う改修を適切に行った。		_____			
成果		法令等の改正に伴う庶務事務システム等の改修は、必要に応じ適切に対応した。							
課題		マイナンバー管理に関するセキュリティの強化に努める。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	3,321	373	0	合計	372,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	372,600 円	
		一般財源	0	3,321	373	0			
	職員人件費 ②		0	783	760	0			
	総事業費（①+②）		0	4,104	1,133	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員被服貸与事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の公務遂行上の安全確保を図る。		主たる内容	刈谷市職員被服貸与規程に基づき、職員に対して作業服、施設服、スモック、トレーニングパンツ、防寒服を貸与する。 ただし、冬用作業服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツについては、新規採用職員、異動職員分を除き隔年で貸与する。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市職員被服貸与規程						
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服	
成果		公務能率の低下を招かないよう、迅速かつ正確に職種別の被服を貸与することができた。							
課題		臨時職員の増員等の雇用状況を的確に把握し、数量の変化に対応できるよう、作業服やスモックの貸与数を調整する。							
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	活動指標	被服貸与実績（着）			2,057	924	2,424	1,000	1,000
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,021	4,577	10,739	5,371	合計	10,739,476 円	
	財源	特定財源	63	72	59	150	需用費	10,739,476 円	
		一般財源	9,958	4,505	10,680	5,221			
	職員人件費 ②		1,760	1,567	1,563	1,138			
	総事業費（①+②）		11,781	6,144	12,302	6,509			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		防寒服購入費本人負担金					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員研修事務事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	研修に必要な経費を総括的に管理することで各種研修の円滑な実施に資する。		主たる内容	西三河7市町職員研修協議会負担金など				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数173人		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数152人		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数171人		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数177人	
成果		各種研修の円滑な運営ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （決算）	29年度 （予算）	28年度 事業費内訳	
	事業費 ①		237	254	304	1,446	合計	304,366 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	79,366 円	
		一般財源	237	254	304	1,446	負担金、補助及び 交付金	225,000 円	
	職員人件費 ②		2,112	2,350	3,126	3,035			
	総事業費（①+②）		2,349	2,604	3,430	4,481			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			新規採用職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	研修厚生係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	社会人、地方公務員としての必要な知識を習得する。	主たる内容	採用予定者研修、職場指導、基礎研修、福祉体験研修、新規採用職員フォローアップ研修、コンプライアンス研修、西三河7市町職員研修協議会新規採用職員後期研修						
	位置づけ	関連計画	研修実施計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
	対象者	市職員	事業期間	～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・採用予定者研修など延べ受講者数425人		・採用予定者研修など延べ受講者数369人		・採用予定者研修など延べ受講者数319人		・採用予定者研修など延べ受講者数292人		
成果		社会人、地方公務員として必要な知識の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		受講職員数（人）			425	369	319	292	300	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,929	2,046	1,803	2,818	合計	1,803,245 円		
	財源	特定財源	63	31	54	1	賃金	1,063,010 円		
		一般財源	1,866	2,015	1,749	2,817	報償費	70,400 円		
	職員人件費 ②		704	862	1,563	1,138	旅費	55,700 円		
	総事業費（①+②）		2,633	2,908	3,366	3,956	需用費	35,478 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金				
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			主事級職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	研修厚生係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	主事級職員として必要な知識を習得する。		主たる内容	初級職員研修、メンタルヘルス基礎研修、接遇研修、キャリアデザイン研修、ロジカルシンキング研修、西三河7市町職員研修協議会一般前期研修、西三河7市町職員研修協議会一般中期研修、西三河7市町職員研修協議会一般後期研修					
	位置づけ	関連計画	研修実施計画							
			根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・初級職員研修など 延べ受講者数240人		・初級職員研修など 延べ受講者数266人		・初級職員研修など 延べ受講者数293人		・初級職員研修など 延べ受講者数324人		
成果		主事級職員として必要な知識の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
活動指標	受講職員数（人）		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
指標			240	266	293	324	330			
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		981	1,124	1,117	1,551	合計 1,117,437 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	71,500 円		
		一般財源	981	1,124	1,117	1,551	旅費	270,560 円		
	職員人件費 ②		704	1,254	1,563	1,517	需用費	51,568 円		
	総事業費（①+②）		1,685	2,378	2,680	3,068	委託料	705,449 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			管理監督者研修事業				担当部	総務部		
款	項	目					担当課	人事課		
2	1	3					担当係	研修厚生係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	管理監督者として必要な知識を習得する。	主たる内容	目標管理研修、人事考課研修、管理職プレゼンテーション研修、管理職プレゼンテーションフォローアップ研修、メンタルヘルスサポート研修、勤務評定研修、キャリアデザイン研修、女性活躍推進研修、時事研修、西三河7市町職員研修協議会新任係長研修、西三河7市町職員研修協議会現任係長研修						
	位置づけ	関連計画		研修実施計画						
		根拠法令		刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・時事研修など 延べ受講者数302人		・時事研修など 延べ受講者数393人		・時事研修など 延べ受講者数386人		・時事研修など 延べ受講者数327人		
成果		管理監督者として必要な知識の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標	受講職員数（人）		302	393	386	327	330			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,703	1,785	1,070	2,068	合計 1,070,134 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 33,000 円			
		一般財源	1,703	1,785	1,070	2,068	委託料 1,037,134 円			
	職員人件費 ②		704	862	1,172	1,517				
	総事業費（①+②）		2,407	2,647	2,242	3,585				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名		専門研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の実務上必要な知識を習得する。		主たる内容	新規採用職員職場指導員研修、新規採用職員職場指導員フォローアップ研修、再任用サポート研修、メンター・メンティ研修、女性活躍推進研修、課長資格研修、庶務力向上研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・勤務評定基礎研修など 延べ受講者数143人		・勤務評定基礎研修など 延べ受講者数196人		・新規採用職員職場指導員研修など 延べ受講者数196人		・新規採用職員職場指導員研修など 延べ受講者数242人	
成果		職員の実務上必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		受講職員数（人）	143	196	196	242	200		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,177	1,208	1,149	2,219	合計	1,148,860 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	896,140 円	
		一般財源	1,177	1,208	1,149	2,219	負担金、補助及び交付金	252,720 円	
	職員人件費 ②		704	783	782	1,138			
	総事業費（①+②）		1,881	1,991	1,931	3,357			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名		教養研修事業				担当部	総務部			
一般会計						担当課	人事課			
款	項					目	担当係	研修厚生係		
2	1					3				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	公務員として必要な一般教養を職員に習得する。	主たる内容	メンタルヘルス研修、交通安全等研修、臨時職員CS研修、自己研修、通信研修等						
	位置づけ	関連計画		研修実施計画						
		根拠法令		刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・交通安全研修など 延べ受講者数1,216人		・交通安全研修など 延べ受講者数1,266人		・交通安全研修など 延べ受講者数1,261人		・交通安全研修など 延べ受講者数1,336人		
成果		公務員として必要な一般教養の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		受講職員数（人）			1,216	1,266	1,261	1,336	1,340	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		1,143	1,229	1,348	1,646	合計 1,347,648円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 71,500円			
		一般財源	1,143	1,229	1,348	1,646	委託料 399,600円			
	職員人件費②		704	783	782	1,517	負担金、補助及び 交付金 876,548円			
	総事業費（①+②）		1,847	2,012	2,130	3,163				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			外部機関派遣研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することを通して、高度な職務上の知識・技能を獲得する。		主たる内容	○各種大学校や研修機関への職員の派遣 ・自治大学校 ・国土交通大学校 ・愛知県市町村振興協会研修センター ・市町村職員中央研修所 等				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・市町村職員中央研修所等 9箇所 66研修 延べ受講者数 124人		・市町村職員中央研修所等 8箇所 66研修 延べ受講者数 128人		・市町村職員中央研修所等 9箇所 68研修 延べ受講者数 112人		・市町村職員中央研修所等 9箇所 72研修 延べ受講者数 89人	
成果		職員を各研修機関等に派遣することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図ることができた。							
課題		社会情勢に対応できる職員を養成するため、受講科目について、より精査しながら決定していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		派遣研修受講職員数（人）			124	128	112	89	100
指標									
他市との比較検証		平成28年度実績における全職員に対する派遣研修受講者の割合は、刈谷市11.24%であるのに対し、碧南市10.05%、安城市12.79%、西尾市8.46%、知立市17.29%、高浜市14.07%であった。刈谷市も近隣市とほぼ同水準の約1割の職員が外部機関の研修を受講している。							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		5,220	5,112	7,454	9,554	合計	7,453,615 円	
	財源	特定財源	12	6	0	0	旅費	2,843,626 円	
		一般財源	5,208	5,106	7,454	9,554	役務費	15,000 円	
	職員人件費 ②		1,408	2,742	1,954	1,897	使用料及び賃借料	1,876,200 円	
	総事業費（①+②）		6,628	7,854	9,408	11,451	負担金、補助及び交付金	2,718,789 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			先進地等調査研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	先進自治体等の先進事例を調査研究することで職員の視野を広めるとともに柔軟な資質を醸成し、効果的な行政運営の実現を図る。	主たる内容	○先進都市の事例の現地学習 ○新規制度の調査研修 (先進自治体又は各種研修機関への派遣)					
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 A 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・先進都市等調査研修 延べ職員数29人		・先進都市等調査研修 延べ職員数19人		・先進都市等調査研修 延べ職員数16人		・先進都市等調査研修 延べ職員数30人	
成果		職員を先進都市等へ派遣することにより、各業務を調査研究し、効果的な行政運営を図ることができた。							
課題		受入先の自治体の都合等により、調査ができないことがあった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		派遣職員数（人）			29	19	16	30	30
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		909	785	626	1,534	合計	626,110 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金	350,420 円	
		一般財源	909	785	626	1,534		275,690 円	
	職員人件費 ②		1,760	1,959	782	759			
	総事業費（①+②）		2,669	2,744	1,408	2,293			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			職員健康管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	研修厚生係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	職員の心身の健康に関する保持増進を図る。		主たる内容	○各種健康診断、予防接種及び人間ドックを実施する。 ○メンタルヘルス相談室を開設し、職員の心の病に対するフォロー体制を整える。 ○健康管理・安全衛生管理の研修等により、職務上において必要な知識を向上させる。 ○ストレスチェック受検により自身のメンタルヘルス・セルフケアの促進を図る。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市特定事業主行動計画							
		根拠法令	労働安全衛生法、労働安全衛生規則							
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・職員定期健康診断 411人 ・新規採用予定者健康診断 65人 ・短期人間ドック 511人 ・生活習慣病予防健診 26人 ・B型肝炎予防接種 32人 ・破傷風予防接種 6人 ・産業医職場巡視 15施設 ・救急常備薬品配付 随時		・職員定期健康診断 415人 ・新規採用予定者健康診断 62人 ・短期人間ドック 533人 ・生活習慣病予防健診 21人 ・B型肝炎予防接種 16人 ・破傷風予防接種 3人 ・産業医職場巡視 14施設 ・救急常備薬品配付 随時		・職員定期健康診断 414人 ・新規採用予定者健康診断 52人 ・短期人間ドック 542人 ・生活習慣病予防健診 20人 ・B型肝炎予防接種 29人 ・破傷風予防接種 3人 ・産業医職場巡視 16施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,173人		・職員定期健康診断 452人 ・新規採用予定者健康診断 53人 ・短期人間ドック 580人 ・生活習慣病予防健診 14人 ・B型肝炎予防接種 40人 ・破傷風予防接種 10人 ・産業医職場巡視 17施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,410人		
成果		職員の健康管理については、関係法規に基づき定期健康診断と短期人間ドックのどちらかに受診できる体制を構築するとともに保健師による健康相談会や健診結果が要受診である者に対する個別通知、産業医による職場巡視を実施した。心の病については、ストレスチェックやメンタルヘルスサポートサイトでの情報発信による1次予防、カウンセリング室の増設による2次予防等、メンタルヘルスの保持増進のための施策を充実させた。								
課題		社会情勢の複雑化、コミュニケーションの希薄化等により、あらゆる変化に対応しなければならない職員の負担は、今後、ますます増加すると予想される。従って、各種健診やメンタルヘルス相談の開催により、職員の心身の健康に関する一層の配慮は必要不可欠である。特にメンタルヘルス相談については、希望者が増えており、相談員への適切な報酬を確保しながら、サポート体制をさらに強化していく必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
活動指標	メンタルヘルス相談室の開催回数（回数/月）				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
					2.5	2.4	2.3	2.0	—	
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		20,448	19,634	23,128	29,366	合計	23,127,659円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,507,000円		
		一般財源	20,448	19,634	23,128	29,366	旅費	20,840円		
	職員人件費②		3,520	4,701	6,643	6,449	需用費	127,841円		
	総事業費（①+②）		23,968	24,335	29,771	35,815	役務費	6,318円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								
負担金、補助及び交付金		9,300円								

会計名 一般会計			職員福利厚生補助事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	3					担当係	研修厚生係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の保健、元気回復その他厚生に関し、刈谷市職員互助会が計画・実施する福利厚生事業を補助することにより、厚生制度の実現を図る。	主たる内容	刈谷市職員互助会が行う事業（保険事業・行事費・事業部費など）の費用に充てるため、会員の給料月額1,000分の3に相当する額を負担する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方公務員法、刈谷市職員互助会に関する条例						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・会員1人当たりの公費支出額 9,833円		・会員1人当たりの公費支出額 9,519円		・会員1人当たりの公費支出額 9,294円		・会員1人当たりの公費支出額 10,443円	
成果		職員の負担と公費の負担の均衡を図りながら福利厚生制度の充実と相互扶助を目指し、公務の能率的な運用に繋げた。							
課題		社会情勢を踏まえながら、情報公開、住民の理解及び補助金削減といった観点から、引続き事業の点検と見直しを行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		県内における市町村別の「互助会への公費支出額」「会員1人当たりの公費支出額」「公費率」を項目ごとに比較し、市民目線に立って、住民の理解が得られるように、職員の負担と公費の負担のバランスを図っている。							
C 事業コスト		単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①	9,472	9,569	10,434	10,903	合計	10,434,225 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役員費	15,984 円	
		一般財源	9,472	9,569	10,434	10,903	負担金、補助及び交付金	10,418,241 円	
	職員人件費 ②	5,632	6,268	6,252	6,070				
	総事業費（①+②）	15,104	15,837	16,686	16,973				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名		主査級職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	主査級職員として必要な知識を習得する。		主たる内容	ファシリテーション研修、プレゼンテーション能力向上研修、リーダーシップ研修				
	関連計画	研修実施計画							
	位置づけ	根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・プレゼンテーション能力向上研修など 延べ受講者数51人		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数61人		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数64人		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数68人	
成果		主査級職員として必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
A 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	活動指標	受講職員数（人）			51	61	64	68	70
	指標								
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		347	728	747	757	合計	747,031 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	747,031 円	
		一般財源	347	728	747	757			
	職員人件費 ②		704	783	782	1,138			
	総事業費（①+②）		1,051	1,511	1,529	1,895			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			職員採用事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	人事給与係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	職員採用事務について、効率的かつ優秀な職員を採用するための事業を実施する。	主たる内容	○多様な採用試験の実施 自己PR試験など人物重視の試験方法 10月採用 ○採用試験情報、市の業務内容などの周知リーフレット、ポスターの作成 企業説明会への出展						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	大学生等	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BD 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		採用職員数 一般事務職28人 土木技術職6人 建築技術職2人 電気技術職2人 学芸員2人 保育教育職26人		採用職員数 一般事務職19人 土木技術職6人 保健師3人 保育教育職32人		採用職員数 一般事務職19人 土木技術職3人 建築技術職3人 保育教育職27人		採用予定者数 一般事務職20人 土木技術職5人 建築技術職2人 保健師2人 歯科衛生士1人 保育教育職30人		
成果		企業説明会に出席するなど、採用に関する情報を周知することができた。また、受付面接試験や自己PR試験を導入することにより、より優秀な人材を確保することができた。								
課題		職種によっては、応募者数が少ない職種もあり、退職補充ができない職種もあった。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標	就職説明会等開催回数（回）		17	17	25	17	17			
成果指標	職員採用試験における一般事務職の応募倍率（倍）		9.2	19.3	18.5	12	12.0			
他市との比較検証	民間主催の企業説明会へ参加している自治体は、全国の市町村のうち約9%であるが、大学等での講演を実施している自治体は約16%で前年と比べ伸びている状況である。									
C 事業 コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		6,664	8,942	9,582	11,063	合計 9,582,472 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	181,500 円		
		一般財源	6,664	8,942	9,582	11,063	旅費	53,550 円		
	職員人件費②		4,224	5,876	7,225	7,225	需用費	1,229,256 円		
	総事業費（①+②）		10,888	14,818	16,807	18,288	役務費	1,474,200 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								
						委託料	1,268,136 円			
						使用料及び賃借料	5,375,830 円			

会計名		被災地支援職員派遣事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	東日本大震災により被災した自治体に職員を派遣し、被災地の復興を支援する。	主たる内容	派遣要請等に基づく職員の派遣					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方自治法						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人	
成果		被災地へ職員を派遣することにより、被災地の復旧・復興に貢献することができた。							
課題		被災地の復興支援のため、引き続き派遣が必要と考える。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		派遣職員数（人）		2	2	2	2	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		736	1,052	3,863	10,317	合計	3,862,578 円	
	財源	特定財源	300	300	300	300	旅費	3,628,100 円	
		一般財源	436	752	3,563	10,017	需用費	44,358 円	
	職員人件費 ②		704	783	760	760	役務費	146,920 円	
	総事業費（①+②）		1,440	1,835	4,623	11,077	使用料及び賃借料	43,200 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		東日本大震災被災地職員派遣費助成交付金					
30年度以降の事業費見込		0							